【様式３】

令和４年度 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業

実施計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分選択 |  | 1. 廃棄物等バイオマスを用いた省CO2型ジェット燃料又はジェット燃料原料製造・社会実装化実証事業
 |
|  | 1. 廃油のリサイクルプロセス構築・省CO2化実証事業
 |
| 実証事業名 |  |

１．申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 | *注　会社法人等番号（12桁）または法人番号（13桁）* |
| ふりがな |  |
| 法人・団体名（正式名称） |  |
| ふりがな |  | 役職名 |
| 代表者名 |  |  |
| 本社所在地 | 住所　〒 |
| 連絡先（窓口担当者） | 氏名*応募申請書(様式2)の**担当者と統一してください* | TEL | FAX |
| 所属・役職 | E-mailアドレス |
| 設立年月日 | 　西暦　　　　年　　　月 |
| 従業員数 | 人 | （令和４年４月１日現在） |
| 資本金 | 円 | （令和４年４月１日現在） |
| 直近２期間の財務データ | 期 | 年　月期 | 年　月期 |
| 売上高 | 千円 | 千円 |
| 税引き後利益 | 千円 | 千円 |
| 純資産 | 千円 | 千円 |
| 直近３年間の納税 | 税の滞納が　　□　ない　　　　□　ある（具体的に：　　　　　　　　　） |
| 法人の主な活動、関連業務の実績 |  |

２．実証事業概要

*※ ①か②のいずれかを選択し、他方を削除してください。*

*※ 赤字斜フォントの注記は記載要領となりますので、提出に当たっては、削除してください。*

***※申請様式に従わない場合、審査要件外とみなす場合があります。***

|  |
| --- |
| ①廃棄物等バイオマスを用いた省CO2型ジェット燃料又はジェット燃料原料製造・社会実装化実証事業 |
| 代替される化石由来資源 | *代替される化石由来資源の素材名を記載してください。* |
| 代替する素材 | *代替する廃棄物等バイオマスの種類、現在の利用・処分の状況及び供給可能量を記載してください。* |
| 製造するジェット燃料又はジェット燃料原料の種類 | *ジェット燃料の種類又はジェット燃料原料の種類（ASTM規格、化学物質名称等）を記載してください。また、ジェット燃料原料を製造する場合は、それを用いて製造されるジェット燃料の種類も記載してください。* |
| 代替するジェット燃料又はジェット燃料原料の流通量 | *把握できる範囲で、代替用途（ジェット燃料又はジェット燃料原料）の流通量を国内、国外に分けて記載してください。* |
| 代替目標量 | *上記流通量の内、社会実装段階で代替を目指す量を国内、国外に分けて記載してください。* |
| バイオジェット燃料普及に対する技術的課題 | *バイオジェット燃料への移行、普及のボトルネックとなっている課題について、可能な限り定量的に（数値で）記載してください。（コストが課題であれば、代替される化石資源由来資源の価格と代替するバイオジェット燃料の現状における価格を、品質が課題であれば、必要とされる品質規格と代替するバイオジェット燃料の現状における品質などを記載してください。）* |
| 技術的課題の解決目標及びコスト目標 | *上記技術的課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（品質が課題であれば、目標とする品質などを記載してください）。また、現在の化石由来ジェット燃料の製造コスト・市場価格、現在の代替素材による製造コスト及び技術的課題が解決された場合の代替素材によるコスト目標を記載してください。* |
| 申請事業実施期間（右記該当（　）内に○） | （　　）①　令和４年度の単年度事業（　　）②　令和４年度～令和５年度の２か年度事業 |
| 申請補助金額（税別で記載）（令和５年度は複数年事業の場合） | 令和４年度分 | 円 |
| 令和５年度分（２年目） | 円 |
| 合計 | 円 |

*注　申請補助金額欄には、様式４の(8) 補助金所要額を記載してください。*

|  |
| --- |
| ②廃油のリサイクルプロセス構築・省CO2化実証事業 |
| リサイクルする廃油の種追 | *リサイクル原料となる廃油の種類（溶剤、潤滑油等）を記載してください。* |
| リサイクルする廃油の排出の状況 | *リサイクル原料となる廃油の排出元、排出量、排出時の性状等を記載してください。* |
| リサイクル製品の用途 | *実証事業により構築するプロセスで製造されるリサイクル製品の用途（溶剤、潤滑油等）を記載してください。* |
| リサイクル製品の用途の流通量 | *把握できる範囲で、リサイクル製品の用途の流通量（バージン製品、リサイクル製品のそれぞれ）を国内、国外に分けて記載してください。* |
| 導入目標量 | *上記流通量のうち、社会実装段階でリサイクル製品の導入を目指す量を国内、国外に分けて記載してください。* |
| リサイクル製品の普及に対する技術的課題 | *リサイクル製品普及のボトルネックとなっている課題について、可能な限り定量的に（数値で）記載してください。（コストが課題であれば、バージン製品の価格とリサイクル製品の現状における価格を、品質が課題であれば、必要とされる品質規格とリサイクル製品の現状における品質などを記載してください。）* |
| 技術的課題の解決目標及びコスト目標 | *上記技術的課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（品質が課題であれば、目標とする品質などを記載してください）。また、現在のバージン製品の製造コスト・市場価格、現在のリサイクル製品の製造コスト及び技術的課題が解決された場合のリサイクル製品の製造コスト目標を記載してください。* |
| 申請事業実施期間（右記該当（　）内に○） | （　　）①　令和４年度の単年度事業（　　）②　令和４年度～令和５年度の２か年度事業 |
| 申請補助金額（税別で記載）（令和５年度は複数年事業の場合） | 令和４年度分 | 円 |
| 令和５年度分（２年目） | 円 |
| 合計 | 円 |

*注　申請補助金額欄には、様式４の(8) 補助金所要額を記載してください。*

３．実証事業詳細

|  |
| --- |
| ①実証事業の内容（Ａ４判３枚以内） |
| *・補助事業の内容（目的・背景、解決すべき課題、実証事業の内容、課題の解決目標）を記載してください。**・補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を具体的に記載してください。**・実現性のある具体的な計画であり、かつ実現のための確実で合理的な手法であることなどを記載してください。**・補助事業の継続性について記載してください。（耐用年数期間にわたっての代替素材製品やリサイクル製品の供給、販路等、事業に関わる内容を具体的に記載してください。）**・補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記載する。* |
| ②実証事業後の事業化・普及見込（Ａ４判２枚以内） |
| *・価格競合性・収益性、燃料／製品規格への適合性、安定的な原料確保など、実証事業終了後の事業化及びその後の普及の確度がどの程度あるか記載し、代替素材製品／リサイクル製品を何年間でどの程度普及させていく見込みかを、可能な限り各年度の目標値を示しつつ記載してください。**・バイオジェット燃料原料については、それを用いて製造されるバイオジェット燃料の製造技術・施設整備・市場動向の見通しを含めて記載してください。**・事業化・普及を行うに当たっての申請者や関係者（共同実施者、外部協力者等）の役割、事業化のための資本計画や実現に向けた構想について記載してください。**・補助事業の公益的性格について具体的に記載してください。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコストのうちの自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づいて記載してください。* |
| ③エネルギー起源CO2排出量の低減（Ａ４判２枚以内） |
| *・代替素材製品／リサイクル製品が想定どおり普及した場合に見込まれるエネルギー起源CO2排出削減量（t-CO2／年）について記載してください。**・削減量の算出に当たっては、a)化石由来資源（化石由来ジェット燃料／鉱物油）とb)既存技術（バイオジェット燃料又は燃料原料／廃油リサイクル製品）の両方をベースライン（比較対象）とした上で、評価方法、原単位等の出典や算定方法等の根拠とともに、可能な限り定量的に記載してください。* |
| ④その他環境影響低減効果（Ａ４判１枚以内） |
| 【実証技術のエネルギー起源CO₂排出削減以外の循環型社会等への貢献】*・エネルギー起源CO2排出削減以外の点で、循環型社会・脱炭素社会・自然共生社会の構築、その他環境配慮への貢献の見込みについて記載してください。*【その他の脱炭素化に資する環境対策への取組】*・申請者による実証技術以外の過去及び将来における脱炭素化に向けての取組について記載してください。**・エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、直近２か年度の当該データを、その他の事業者については、直近２か年度の１年度当たりのエネルギー使用量を記載してください。* |
| ⑤事業計画・スケジュール（Ａ４判２枚以内、別添可） | 令和４年度 | *・事業計画の具体性・実現可能性を把握するため、実証事業実施期間については月単位で何を何月に実施する予定かが分かるようを示しつつ、具体的に記載してください。* |
| 令和５年度 | *・令和５年度は、複数年事業の場合のみ、２年間の全工程が分かるように記載してください。* |
| 実証事業終了後社会実装まで |  |
| ⑥資金計画（Ａ４判１枚以内） |
| *・補助事業に要する経費を支払うための資金の調達先（補助事業者の自己資金、その他）、調達計画及び調達方法を記載してください。* |
| ⑦事業実施に関連する事項（Ａ４判１枚以内） |
| *・国の他の補助金等（固定価格買取制度を含む。）との関係について、応募状況等を記載してください。**・補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項及び実施上問題となる事項について記載してください。* |
| ⑧設備の保守計画（Ａ４判１枚以内） |
| *・補助事業で導入する設備の保守計画を記載してください。* |

*注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付してください。*

*２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用してください。*

*３　注記は、対応のうえ提出時は削除してください。*

４．事業実施体制（Ａ４判４枚以内）

|  |
| --- |
| 事業の実施体制図 |
| *・申請法人（代表事業者）内部及び共同事業者の役割が分かるよう図示してください。**・発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記載してください（引き伸ばし、別添可）。* |

|  |
| --- |
| 申請者（代表事業者）において本業務に従事する主たる担当者*※ 主たる担当者が複数いる場合は、表を追加してください。その際は、複数名の責任・役割分担を事業の実施体制図に必ず明記してください。* |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属・役職 |  | 経験年数（うち本業務の類似業務従事年数） |
| 　　　　　　　年（　　　　年） |
| 専門分野 |  |
| 所有資格 |  |
| 主な業務実績 |
| 業務名 | 業務内容 | 期間 |
|  |  | 　年　　月～　　年　　月　年　　月～　　年　　月　年　　月～　　年　　月　年　　月～　　年　　月 |

|  |
| --- |
| 申請者（代表事業者）において主たる担当者以外であって本業務に従事する者*※ 経理担当者も記載してください。* |
| 申請法人の実施体制 | 役職 | 氏名 | 本業務における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 共同事業者　*※ 共同事業者が複数いる場合は、表を追加してください。なお、実証要素の実施主体となる者については、原則として共同実施者としてください。* |
| 法人名 |  |
| 所在地 |  |
| 窓口担当者・連絡先 | 氏名 | TEL | FAX |
| 所属・役職 | E-mailアドレス |
| 従業員数 | 人 | （令和４年４月１日現在） |
| 資本金 | 円 | （令和４年４月１日現在） |
| 法人の主な活動、関連業務の実績 |  |  |
| 実証事業における役割 |  |
| 共同実施費 | 円 | （税別で記載）*※複数年度の場合は年度ごとに記載* |

|  |
| --- |
| 共同事業者以外の連携する法人の概要（連携する法人があれば記載）*※ 連携する法人の数に応じて追加・削除してください。* |
| 法人名 | 所在地 | 事業実施における具体的な役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |